研究成果報告書 科学研究費助成事業

今和 5 年 6 月 1 6 日現在

機関番号: 13902

研究種目: 基盤研究(C)(一般)

研究期間: 2018~2022

課題番号: 18K00686

研究課題名(和文)学生は多機関との連携にどう関わることができるか・外国人児童生徒の支援に向けて・

研究課題名(英文) How Students Can Get Involved in Collaboration with Various Institutions to Support Children with Foreign Roots.

研究代表者

川口 直巳 (KAWAGUCHI, Naomi)

愛知教育大学・教育学部・准教授

研究者番号:60509149

交付決定額(研究期間全体):(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文): 本研究では外国にルーツのある子ども達への支援のため、多機関の連携に教員養成大学の学生がどのように関与でき、連携体制の構築に大学としてどのようなサポート体制が必要であるかを明らかにしようと試みた。 子どもの成長を長期的な視点で捉えることを重要視し、幼少期に日本滞在経験のある外国人青年達との交流や

総領事館見学ツアー、ボランティア経験等から、学生自身の価値観への疑問や変化が観察できた。多機関との連携には、学生だけでなく大学教員や子どもに関わる者の「知る」ことが重要であり、2022年と2023年に行ったシンポジウムでは、「知る」をテーマとして実施し、「知る」ことにより連携体制の構築の可能性を探った。

研究成果の学術的意義や社会的意義本研究では、将来教員や教育職を目指す多くの学生が、外国人児童生徒支援のための多機関の連携にどのように関与でき、連携体制の構築に大学としてどのようなサポート体制が必要であるかを明らかにしようと試みた。様々な取り組みから、学生が様々なことを知り、そこから自分なりにできることを模索していく様子が観察され、「知る」機会の提供が重要であるかが明らかとなった。しかしながら、この「知る」機会の提供は大学内や学校関係者にも十分されていないことが明らかとなった。教員養成大学として広く多機関へ「知る」機会の提供が必要不可欠であり、それが、子どもの成長を長期的な視点で捉えることにつながると思われる。

研究成果の概要(英文): This study aims to elucidate how teacher training college students can participate in collaboration with various institutions to support children with foreign roots. It also explores the types of support that colleges require to establish such collaborations.

The study examines changes in students' beliefs through interactions with foreign youths who once resided in Japan during their childhood, visits to Consulate-Generals, volunteer experiences, and other activities. Through in-depth and long-term analysis of children's development, the study emphasizes the importance "knowing", not only for the college students but also for the faculties, to achieve successful collaboration. The symposiums held in 2022 and 2023 focused on the theme of " knowing" and explored the potential for establishing collaboration based on this theme.

研究分野: 日本語教育

キーワード: 外国人児童生 大学生 連携

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等に ついては、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1.研究開始当初の背景

これまでの研究や取り組みから、外国にルーツを持つ子ども達への支援は、子どもを長期的な視点で捉え、乳幼児期から青年期まで多機関の連携が重要であると考えた。連携は一方向になりがちであり、双方向の連携となるにはどうすればいいか、また何をもって連携と言えるのかという問題もあった。愛知教育大学では、近隣市と連携し学生が小中学校で日本語支援のボランティアを行っている。この取り組みにより、学校側は在籍学級の中では知ることができなかった日本語指導が必要な子ども達の様子を知ることができたり、学生が書いた報告書を教員内で共有することで子どもの理解につながっているなど、子どもの支援に学生が役立っているだけでなく、将来教員や教育職に就く学生自身の学びにもなっていると感じられる。このように学生が関わることにより、学生と教育現場双方にとって利益を生み、相乗効果として子どもの学びが進むような状況が確認されている。このような取り組みから、学生が関わることにより、新たな形での多機関との連携が目指せるのではないかと考えた。

2.研究の目的

本研究の目的は、外国にルーツを持つ子ども達への支援に必要な連携体制を教員養成大学として「学生の関わり」という新しい視点から構築することであった。「連携」を連携する双方(保育園と小学校など)だけに求めるのではなく、そこに学生が関わることで何らかの効果を期待するという新しいアプローチから連携体制の構築につなげようと考えた。これらを下記3点の研究から進めた。

- (1)大学での学部必修科目「外国人児童生徒支援教育」により、学生の意識にどのような影響をあたえるか
- (2)ボランティア活動による学生自身の学びと学生受け入れ機関の意識
- (3)学生の多機関への関わり方とそのサポートの仕方、どのように連携に結び付けていくか。

3.研究の方法

研究期間の前半は、実際にブラジル人学校との連携活動や海外スタディーツアーの実施等を行うことができたが、3年目からは新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、実際に調査機関に赴き頻繁に見学やインタビューすることがすることが困難となった。それでも可能な範囲での活動やシンポジウムの実施、分析を行うことができた。

4.研究成果

- (1)学部必修科目「外国人児童生徒支援教育」がもたらす学生の意識の変化においては、授業への肯定的な評価は高かったものの授業をきっかけとしてボランティア活動に参加する学生数は非常に少なく、知識としてとどめるに至っている状態が確認された。授業が新型コロナウイルス感染拡大の影響でオンラインとなり、現在もオンライン授業となっているが、授業がきっかけとなりボランティアをはじめようとする学生の数は、対面の授業とオンラインの授業で差はないと考えられる。これについては、外国にルーツのある子ども達に関する様々な課題を「特別なケース」としか捉えられていない可能性があると考えられる。愛知県は長年日本語指導が必要な児童生徒が全国で最も多い県となっているが、集住地域は一部の地域でほとんどが散在地域となっている。これまで外国にルーツのある子ども達と接してこなかった学生も多いのが現状であり、外国にルーツのある子ども達に関する課題を身近に感じることができていない。決して「特別なケース」ではなく身近な問題であり、将来教員となった際に直面する事という認識を持つには、大学の授業においてどう扱っていくか継続して検討が必要である。
- (2)ブラジル人学校の子ども達の大学祭参加時の案内役やブラジル人学校やブラジル総領事館見学、ペルースタディーツアーなどにより、学生がこれまで知らなかったことを知る場の提供を行った。このような体験から、ただ単に知識として「知る」のではなく、実際の交流や体験が結び付くことにより、自分なりに問題を捉え何らかの行動に結び付けられることが明らかとなった。例えば、ペルーの学校で自分達が理解できないスペイン語での授業を体験した際に、スペイン語での学習内容の理解がいかに難しいかを知ったことで、教員の教え方などに注意が向き、どのように教えたらその言語が十分に理解できなくても学習内容を理解させられるのかに意識が向いていたり、日本との教え方の違い等を知ったことにより、教え方の違いが子ども達に与える影響を考えていたことが記録ノートから知ることができた。こういった体験から今後自分でできることは何かを具体的に考えることができる様子が見られたことから、このような活動を実際に体験できる機会をどのように学生に提供できるか慮る必要がある。
- (3)ボランティアとして学生が学校現場に入ることにより、子どもに支援するだけでなく学校 も体験することになる。学生を受け入れる学校側と学生では意識の差があることが分かった。受 け入れ側としてはボランティア学生をありがたい存在と捉えていても、学生自身は支援に関わ

る様々なことに不安や悩みを抱えて支援していることも多い。こうした学生の不安や悩みを学校側に受け止めてもらい、大学側や学生と共に解決策を探ることができる体制をどう作るか等の課題もいくつか明らかになった。双方向の連携とするにはどのようにしていけばいいか、双方が継続して検討し、活動を発展させる必要がある。

(4)この研究期間中、下記3回のシンポジウムを行った。「知る」ことの重要性と「知る」ことに止まることからの脱却には何が必要なのか

日本社会に暮らすブラジルの子どもたちの明るい未来を目指して~ブラジルから見た日本~ 多文化共生社会を支えるために~「知る」ことから未来につなげよう~

多文化共生社会を支えるために~part2~自分にできること自分だけではできないこと~ すべてのシンポジウムにおいて学生の発表する場を設け、多機関との連携に学生が関わる有 効性と課題の検討を続けてきた。

今後は、コロナウイルス感染拡大の影響で十分に実施できなかった受け入れ機関への調査へ の調査を実施し、学生の関わりによる連携の可能性をさらに追求する計画である。

(5)「知る」ことの重要性を学生に伝えるため外国にルーツのある子ども達へのボランティアを勧めるリーフレットを作成した。これの効果については引き続き調査予定である。

5 . 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件(うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件)

【粧誌調文】 計1件(つら直説1)調文 0件/つら国際共者 0件/つらオーノノアクセス 0件)	
1 . 著者名 川口直巳	4 . 巻
2.論文標題	5 . 発行年
愛知教育大学における学生の育成を中心とした外国人児童生徒支援ーこの10年の変遷から 3.雑誌名	2020年 6.最初と最後の頁
外国籍児童生徒の就学義務をめぐって	0.取別と取扱の兵 15 23
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著

〔学会発表〕 計0件

〔図書〕 計1件

1.著者名 川口直巳、西山幸子、丸井合、池谷日都美	4 . 発行年 2022年
2.出版社	5 . 総ページ数
愛知教育大学 外国人児童生徒支援リソースルーム 	42
3 . 書名	
いまさらだけど、多文化共生ってなに?	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6.研究組織

 ・ I/T / L ボロルB		
氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------